

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月10日

【会社名】 株式会社中山製鋼所

【英訳名】 Nakayama Steel Works, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井博務

【本店の所在の場所】 大阪市大正区船町一丁目1番66号

【電話番号】 (06)6555-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 松岡雅啓

【最寄りの連絡場所】 大阪市大正区船町一丁目1番66号

【電話番号】 (06)6555-3035

【事務連絡者氏名】 取締役 松岡雅啓

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集金額】 その他の者に対する割当 9,015,500,000円(予定)
(平成25年8月7日決定予定)

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年3月28日付で提出いたしました有価証券届出書の「第一部 証券情報」の記載事項の一部に訂正すべき事項があり、同年2月28日付で提出いたしました「臨時報告書」の記載事項の一部に訂正すべき事項があったため本日付で別途「臨時報告書の訂正報告書」を提出したこと及び同年3月28日付で提出いたしました「臨時報告書」の記載事項の一部に訂正すべき事項があったため本日付で別途「臨時報告書の訂正報告書」を提出したことに伴って「第一部 証券情報」欄及び「第三部 追完情報」の記載事項の一部に訂正すべき事項があり、また、併せて本日付で平成25年3月期決算短信を公表したことに伴って「第三部 追完情報」欄に追加すべき事項（平成25年3月期業績の概要の追加）があったことから、当該記載事項の一部の訂正を行うため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第2 売出要項

募集又は売出しに関する特別記載事項

事業再生計画の概要について

3. 金融支援

(2) 金融支援による当社財務への影響

第三部 追完情報

2 臨時報告書の提出について

Ⅱ 特定子会社の異動並びに当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第12号及び第19号に基づく報告（提出日：平成25年2月28日））

2. 当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく報告）

(3) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

Ⅳ 地域経済活性化支援機構に対する再生支援の申込み（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の各規定に基づく報告（提出日：平成25年3月28日））

Ⅱ. 当該事業の内容

2 本事業再生計画の概要

(3) 金融支援

② 金融支援による当社財務への影響

Ⅲ. 当該事象の損益および連結損益に与える影響額

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___線で示しております。

第一部 証券情報

第2 売出要項

募集又は売出しに関する特別記載事項

事業再生計画の概要について

3. 金融支援

(2) 金融支援による当社財務への影響

(訂正前)

平成24年12月31日における連結純資産額は約426億円である一方で、本日別途開示しております「臨時報告書」に記載のとおり、平成25年3月期に減損損失約530億円及び棚卸資産評価損約35億円の特別損失を計上することから、この結果、平成25年3月期決算において、連結純資産がマイナスとなり、債務超過となる見通しです。

<後略>

(訂正後)

平成24年12月31日における連結純資産額は約426億円である一方で、本日別途開示しております「臨時報告書」に記載のとおり、平成25年3月期に減損損失約522億円及び棚卸資産評価損約35億円の特別損失を計上することから、この結果、平成25年3月期決算において、連結純資産がマイナスとなり、債務超過となる見通しです。

<後略>

第三部 追完情報

2 臨時報告書の提出について

Ⅱ 特定子会社の異動並びに当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第12号及び第19条に基づく報告（提出日：平成25年2月28日））

2. 当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく報告）

(3) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

(訂正前)

当該株式の譲渡により、第4四半期連結会計期間において、当社単独決算では特別利益として関係会社株式売却益を2,372百万円、連結決算では特別損失として関係会社株式売却損を1,645百万円、それぞれ計上する見込みであります。

<後略>

(訂正後)

当該株式の譲渡により、第4四半期連結会計期間において、当社単独決算では特別利益として関係会社株式売却益を2,366百万円、連結決算では特別損失として関係会社株式売却損を1,575百万円、それぞれ計上する見込みであります。

<後略>

IV 地域経済活性化支援機構に対する再生支援の申込み（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の各規定に基づく報告（提出日：平成25年3月28日））

II. 当該事業の内容

2 本事業再生計画の概要

(3) 金融支援

② 金融支援による当社財務への影響

(訂正前)

平成24年12月31日における連結純資産額は約426億円である一方で、本日別途開示しております「臨時報告書」に記載のとおり、平成25年3月期に減損損失約530億円及び棚卸資産評価損約35億円の特別損失を計上することから、この結果、平成25年3月期決算において、連結純資産がマイナスとなり、債務超過となる見通しです。

<後略>

(訂正後)

平成24年12月31日における連結純資産額は約426億円である一方で、本日別途開示しております「臨時報告書」に記載のとおり、平成25年3月期に減損損失約522億円及び棚卸資産評価損約35億円の特別損失を計上することから、この結果、平成25年3月期決算において、連結純資産がマイナスとなり、債務超過となる見通しです。

<後略>

Ⅲ. 当該事象の損益および連結損益に与える影響額

(訂正前)

<前略>

本事業再生計画に基づき、平成25年3月期に、連結・個別ともに以下の特別損失の計上を行います。

1 減損損失

本事業再生計画に基づき、今後の当社の業績動向などを慎重に検討した結果、減損損失約530億円を計上します。

2 棚卸資産評価損

本事業再生計画に基づき、当社の貯蔵品にかかる評価の見直しを行い、棚卸資産評価損約35億円を計上します。

(訂正後)

<前略>

本事業再生計画に基づき、平成25年3月期に以下の特別損失の計上を行います。

1 減損損失

本事業再生計画に基づき、今後の当社の業績動向などを慎重に検討した結果、連結では減損損失約522億円を計上し、個別では減損損失約516億円を計上します。

2 棚卸資産評価損

本事業再生計画に基づき、当社の貯蔵品にかかる評価の見直しを行い、連結・個別ともに棚卸資産評価損約35億円を計上します。

3 最近の業績の概要

(1) 平成25年3月期連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の業績の概要

平成25年5月10日開催の取締役会で承認し、公表した平成25年3月期連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）に係る連結財務諸表は以下の通りであります。

なお、この連結財務諸表は、注記の一部を省略する等しているため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成したものではありません。また、この連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了していませんので、監査報告書は受領していません。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,251	22,045
受取手形及び売掛金	38,049	27,639
商品及び製品	13,765	9,369
仕掛品	2,491	2,146
原材料及び貯蔵品	12,958	6,046
繰延税金資産	314	273
その他	3,968	1,820
貸倒引当金	△394	△236
流動資産合計	85,405	69,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,481	32,641
減価償却累計額	△30,809	△28,298
建物及び構築物（純額）	15,671	4,342
機械及び装置	114,995	80,588
減価償却累計額	△85,302	△75,013
機械及び装置（純額）	29,693	5,575
車両運搬具	1,204	1,042
減価償却累計額	△1,142	△1,010
車両運搬具（純額）	61	32
工具、器具及び備品	4,841	3,877
減価償却累計額	△4,238	△3,652
工具、器具及び備品（純額）	602	224
土地	64,220	24,810
リース資産	324	312
減価償却累計額	△127	△134
リース資産（純額）	197	177
建設仮勘定	743	198
有形固定資産合計	111,190	35,360
無形固定資産		
ソフトウェア	168	70
その他	696	153
無形固定資産合計	864	224
投資その他の資産		
投資有価証券	5,086	2,975
長期貸付金	45	40
差入保証金	524	1,461
繰延税金資産	19	1
その他	1,754	660
貸倒引当金	△104	△93
投資その他の資産合計	7,325	5,045
固定資産合計	119,381	40,629
資産合計	204,786	109,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,782	14,218
短期借入金	63,737	69,873
未払金	2,621	1,869
未払費用	1,855	1,595
未払法人税等	363	1,044
賞与引当金	428	337
その他	906	968
流動負債合計	88,696	89,906
固定負債		
長期借入金	38,641	25,694
繰延税金負債	7,463	3,393
再評価に係る繰延税金負債	10,046	1,890
退職給付引当金	3,196	1,969
役員退職慰労引当金	73	2
環境対策引当金	187	175
特別修繕引当金	8	13
事業構造改善引当金	2,370	—
負ののれん	3,067	1,487
その他	1,362	1,067
固定負債合計	66,417	35,693
負債合計	155,113	125,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,538	15,538
資本剰余金	10,338	10,338
利益剰余金	△14,366	△56,725
自己株式	△598	△598
株主資本合計	10,912	△31,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,001	709
繰延ヘッジ損益	△255	—
土地再評価差額金	17,756	3,364
その他の包括利益累計額合計	18,502	4,073
少数株主持分	20,258	11,509
純資産合計	49,672	△15,863
負債純資産合計	204,786	109,736

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	171,763	141,650
売上原価	161,992	133,010
売上総利益	9,770	8,640
販売費及び一般管理費		
販売費	7,133	6,143
一般管理費	7,605	7,034
販売費及び一般管理費合計	14,739	13,177
営業損失(△)	△4,968	△4,537
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	138	93
負ののれん償却額	328	292
不動産賃貸料	266	226
持分法による投資利益	29	27
その他	593	286
営業外収益合計	1,379	948
営業外費用		
支払利息	1,496	1,517
賃借料	232	265
その他	1,020	671
営業外費用合計	2,748	2,454
経常損失(△)	△6,337	△6,043
特別利益		
負ののれん発生益	—	2,075
投資有価証券売却益	—	350
固定資産売却益	6	107
事業構造改善引当金戻入額	132	—
特別利益合計	138	2,532
特別損失		
減損損失	※1 3,638	※1 52,559
たな卸資産評価損	※2 216	※2 3,660
関係会社株式売却損	—	1,575
退職給付費用	—	375
固定資産除却損	198	347
固定資産売却損	10	335
事業再生費用	—	※3 284
金利スワップ解約損	—	269
特別退職金	—	249
持分変動損失	—	86
事業構造改善引当金繰入額	286	—
投資有価証券売却損	280	—
関係会社整理損	23	—
特別損失合計	4,653	59,742
税金等調整前当期純損失(△)	△10,852	△63,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	597	1,279
法人税等調整額	△759	△8,235
法人税等合計	△161	△6,955
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△10,690	△56,298
少数株主利益	929	452
当期純損失(△)	△11,619	△56,750

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△10,690	△56,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	△277
繰延ヘッジ損益	△255	255
土地再評価差額金	1,395	—
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	1,111	△22
包括利益	△9,578	△56,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10,510	△56,783
少数株主に係る包括利益	932	462

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,538	15,538
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,538	15,538
資本剰余金		
当期首残高	10,339	10,338
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	10,338	10,338
利益剰余金		
当期首残高	△2,808	△14,366
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	40	—
当期純損失(△)	△11,619	△56,750
土地再評価差額金の取崩	21	14,392
当期変動額合計	△11,557	△42,358
当期末残高	△14,366	△56,725
自己株式		
当期首残高	△597	△598
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△598	△598
株主資本合計		
当期首残高	22,470	10,912
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	40	—
当期純損失(△)	△11,619	△56,750
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	21	14,392
当期変動額合計	△11,558	△42,358
当期末残高	10,912	△31,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,032	1,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	△291
当期変動額合計	△30	△291
当期末残高	1,001	709
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△255	255
当期変動額合計	△255	255
当期末残高	△255	—
土地再評価差額金		
当期首残高	16,382	17,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,373	△14,392
当期変動額合計	1,373	△14,392
当期末残高	17,756	3,364
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,414	18,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,087	△14,428
当期変動額合計	1,087	△14,428
当期末残高	18,502	4,073
少数株主持分		
当期首残高	19,323	20,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	934	△8,748
当期変動額合計	934	△8,748
当期末残高	20,258	11,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	59,209	49,672
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	40	—
当期純損失 (△)	△11,619	△56,750
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	21	14,392
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,022	△23,177
当期変動額合計	△9,536	△65,536
当期末残高	49,672	△15,863

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△10,852	△63,253
減価償却費	7,557	6,302
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△198	△101
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△334	△62
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△171	△572
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△48	7
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	4	4
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△27	△11
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	125	—
受取利息及び受取配当金	△161	△115
支払利息	1,496	1,517
負ののれん発生益	—	△2,075
減損損失	3,638	52,559
固定資産除却損	198	347
有形固定資産売却損益 (△は益)	3	228
投資有価証券売却損益 (△は益)	280	△350
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	1,575
特別退職金	—	249
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,304	5,027
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,627	9,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,095	△1,348
その他	507	△866
小計	△3,754	8,093
特別退職金の支払額	—	△232
法人税等の支払額	△732	△657
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,486	7,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,212	△3,038
有形固定資産の売却による収入	41	1,926
投資有価証券の売却による収入	0	2,866
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,725
関係会社株式の取得による支出	—	△571
関係会社出資金の払込による支出	△395	△254
利息及び配当金の受取額	161	115
その他	34	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,369	3,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,280	1,636
長期借入れによる収入	8,690	300
長期借入金の返済による支出	△17,736	△3,531
利息の支払額	△1,382	△1,448
その他	△98	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,752	△3,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,104	7,793
現金及び現金同等物の期首残高	16,356	14,251
現金及び現金同等物の期末残高	14,251	22,045

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当連結会計年度において4期連続で営業損失を計上したほか、減損損失52,559百万円を計上したこと等により当期純損失を56,750百万円計上した結果、当連結会計年度末において15,863百万円の債務超過の状態となっております。また、当社において関係金融機関等から借入金元本の返済猶予を受けている状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、従来からの収益改善策である「鉄源の多様化と規格構成の見直し」、「電気炉材の適用拡大」、「中高級鋼の拡販」、「コスト削減」などに全社をあげて取り組んでまいりました。その一環として、当連結会計年度において厚板工場を休止し、厚板の製造を新日鐵住金株式会社に委託することにより、従来どおりの営業体制の下で販売を継続しております。また、昨年10月末を目処に進めてまいりました200名規模の人員削減につきましては、希望退職者の募集等により250名を削減し、在庫の圧縮や設備投資の抑制に加えて、遊休土地の賃貸など、費用の削減及び収益の積み上げを行ってまいりました。さらに、当連結会計年度において、化学事業を営む連結子会社であった南海化学株式会社の株式や病院・有料老人ホームを売却し、コア事業である鉄鋼事業への経営資源の集中を進めてまいりました。しかしながら、将来収益の見通しは依然として厳しく、当連結会計年度末には多額の減損損失を計上すること等により、債務超過に陥る結果となりました。

かかる状況において、当社が持続的な成長をしていくためには、更なるコスト削減を図るとともに、グループ一体経営の強化及び財務体質の改善を伴う抜本的な事業再構築を推進することが不可避であることから、平成25年3月28日付で株式会社三菱東京UFJ銀行とともに、株式会社地域経済活性化支援機構に対して事業再生計画に対する再生支援の申込みを行い、同日付で株式会社地域経済活性化支援機構より再生支援決定の通知を受けております。

上記の事業再生計画の一環として、当社は不採算商品・事業からの撤退等により組織のスリム化を徹底するとともに、鉄源の多様化による安価な輸入主原料への切り替え、工場運営の効率化、及び組織運営体制・人事政策の改革等を実施し、収益力改善に向けて徹底したコスト削減を図り営業損益を黒字化させるとともに、当社は、株式会社地域経済活性化支援機構の再生支援の下で、①関係金融機関等に対して約602億円の債権放棄等の金融支援を依頼し、②連結子会社5社（中山三星建材株式会社、中山通商株式会社、三星商事株式会社、三星海運株式会社及び三泉シヤー株式会社）との株式交換によりグループ一体経営を強化した上で、③新日鐵住金株式会社、阪和興業株式会社、日鐵商事株式会社、エア・ウォーター株式会社、大阪瓦斯株式会社、及び大和P I パートナーズ株式会社を引受先とする第三者割当増資により約90億円の資金調達を予定しております。

なお、①関係金融機関等による債権放棄等の実行は、(a)平成25年6月18日開催予定の当社定時株主総会において、(i)株式交換、(ii)当社の発行可能株式総数の増加に係る定款変更、及び(iii)第三者割当増資に係る承認がなされ、前記(i)及び(ii)の効力が発生していること、(b)株式会社地域経済活性化支援機構において、株式会社地域経済活性化支援機構法第28条第1項に定める債権の買取決定がなされることを条件としております。また、②株式交換については、当社は、平成25年7月9日を効力発生日として、当社の連結子会社5社を完全子会社とする株式交換を行うことを、当社定時株主総会における承認及び連結子会社5社の株主総会の承認を得ることを前提に、平成25年3月28日開催の取締役会にて決議し、連結子会社5社との間で株式交換契約書を締結しております。さらに、③第三者割当増資については、前記(a)及び(b)に加え、(c)関係金融機関等による債権放棄等が実行されることを条件として実行することを予定しております。

当社と致しましては、事業再生計画に基づき、徹底したコスト削減により収益力を改善させ営業損益を黒字化させるとともに、①関係金融機関等による債権放棄等、②連結子会社5社との株式交換及び③第三者割当増資を実行し債務超過を解消することによって、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況の解消が可能であると考えておりますが、現時点においては事業再生計画に基づく上記の施策が実行途上にあり、かつ、上記①ないし③の条件の充足が確定していないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社の数 6社 持分法適用会社の数 1社

② 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

従来、連結子会社であった南海化学(株)は保有株式の売却に伴い、当第4四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しました。また、南海化学(株)の100%子会社である富士アミドケミカル(株)も、当第4四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しました。

なお、上記の①および②以外は、「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末において、区分掲記していた流動資産の「未収入金」(前連結会計年度末3,044百万円)、無形固定資産の「公共施設利用権」(前連結会計年度末47百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度末よりそれぞれ流動資産の「その他」、無形固定資産の「その他」に含めております。また、前連結会計年度末において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「差入保証金」(前連結会計年度末524百万円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度末より区分掲記することとしております。この結果、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に表示していた2,278百万円は、「差入保証金」524百万円、「その他」1,754百万円に組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「賃借料」(前連結会計年度232百万円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた1,252百万円は、「賃借料」232百万円、「その他」1,020百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社整理損」(前連結会計年度23百万円)、「未払消費税等の増減額」(前連結会計年度319百万円)、投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の償還による収入」(前連結会計年度65百万円)、「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度△36百万円)、「固定資産の除却による支出」(前連結会計年度△18百万円)、「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度△8百万円)、「関係会社の整理による収入」(136百万円)、「貸付けによる支出」(前連結会計年度△202百万円)、「貸付金の回収による収入」(前連結会計年度156百万円)、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の売却による収入」(前連結会計年度0百万円)、「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度△1百万円)、「子会社の自己株式の処分による収入」(前連結会計年度0百万円)、「子会社の自己株式の取得による支出」(前連結会計年度△0百万円)、「配当金の支払額」(前連結会計年度△2百万円)、「少数株主への配当金の支払額」(前連結会計年度△25百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度よりそれぞれ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、事業資産については事業セグメント毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。厚板製造設備等については、当社が平成24年度上期中に休止することを決定したため、回収可能価額まで減額したものであります。賃貸資産については、収益性が低下していることにより回収可能価額まで減額したものであります。遊休資産については、当面の間稼働が見込めない資産等を回収可能価額まで減額したものであります。この結果、以下のとおり、3,638百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	種類	場所
厚板製造設備等	構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具器具備品、建設仮勘定	大阪市大正区
賃貸資産	土地	大阪市住之江区
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置、工具器具備品	大阪市大正区、大分市大字生石字、徳島県阿南市、静岡県榛原郡吉田町ほか

減損損失の内訳は、厚板製造設備等885百万円（機械及び装置867百万円、構築物14百万円、その他の有形固定資産3百万円）、賃貸資産10百万円（土地10百万円）、遊休資産2,742百万円（機械及び装置1,967百万円、建物525百万円、構築物194百万円、土地53百万円、工具器具備品1百万円）となっております。なお、回収可能価額に関して、路線価等を基にした正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、事業用資産については事業セグメント毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

鉄鋼事業用資産について、鋼材市況が低迷したことなどにより、収益性が低下した土地、建物、機械装置等を、回収可能価額まで減額したものであります。

賃貸資産については、収益性の低下及び平成25年度以降に売却が予定されていることに伴い、回収可能価額まで減額しております。

遊休資産については、当面の間、稼働が見込めない資産等を回収可能価額まで減額したものであります。

厚板製造設備等については、平成24年7月に休止したことにより、今後稼働が見込めない設備等を回収可能価額まで減額したものであります。

また、当社が運営していた中山製鋼所附属病院の固定資産を当連結会計年度に売却したことに伴い、売却前に回収可能価額まで減額しております。

この結果、以下のとおり、52,559百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
鉄鋼事業用資産および福利厚生施設	土地、建物及び構築物、機械及び装置等	大阪市大正区他	48,486
賃貸資産	土地、建物及び構築物等	大阪市東住吉区他	1,471
遊休資産	土地、建物及び構築物等	愛知県知多郡武豊町他	2,224
厚板製造設備等	機械及び装置、建設仮勘定	大阪市大正区	175
中山製鋼所附属病院	土地	大阪市大正区	200
合計			52,559

事業用資産、賃貸資産、遊休資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額のうち評価の高い価額により測定を行っております。使用価値の算定に用いる割引率は5.73%を使用しております。不動産については鑑定評価額等を参考としております。

なお、鉄鋼事業用資産の減損損失の測定に際し、従来、事業構造改善引当金に計上した工場解体費等の関連損失も考慮しているため、当連結会計年度末における事業構造改善引当金残高2,370百万円については取り崩した上、減損損失と相殺しております。

※2 たな卸資産評価損

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

工場休止等に伴い、使用見込みがなくなった貯蔵品について評価損を計上したものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社の厚板工場の休止に伴い、使用が見込まれなくなった、あるいは事業再生計画に基づいて、今後の当社の業績動向などを検討した結果、収益性の低下が明らかとなった貯蔵品等の簿価を切り下げたことにより計上したものであります。

※3 事業再生費用

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

事業再生計画に対する再生支援の申込みに伴うデューデリジェンス等の費用を計上したものであります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は鉄鋼製品の製造・販売を中心に、建築や魚礁などのエンジニアリング活動や不動産の賃貸・販売及び化学工業薬品の製造・販売などの事業活動を展開しております。

従いまして、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「エンジニアリング」、「不動産」、「化学」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、鉄鋼一次製品、二次加工製品等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング」は、建築総合工事や鋼製魚礁、増殖礁、ロール、バルブ等の受注・販売を行っております。「不動産」は、保有不動産の賃貸や販売を行っております。「化学」は、化学工業薬品の製造・販売を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は鉄鋼製品の製造・販売を中心に、建築や魚礁などのエンジニアリング活動や不動産の賃貸・販売及び化学工業薬品の製造・販売などの事業活動を展開しております。

従いまして、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「エンジニアリング」、「不動産」、「化学」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、鉄鋼一次製品、二次加工製品等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング」は、建築総合工事や鋼製魚礁、増殖礁、ロール、バルブ等の受注・販売を行っております。「不動産」は、保有不動産の賃貸や販売を行っております。「化学」は、化学工業薬品の製造・販売を行っております。

なお、「化学」につきましては、平成25年2月28日付で当社並びに中山三星建材株式会社、中山通商株式会社、三星商事株式会社及び三星海運株式会社は、それぞれが保有する南海化学株式会社の全株式を売却しております。これに伴い、平成24年12月31日をみなし売却日として、南海化学株式会社及びその100%子会社である富士アミドケミカル株式会社からなる化学事業を、連結の範囲から除外しております。従いまして、下記化学事業における当連結会計年度の売上高、セグメント利益、その他の項目の金額は9ヶ月間の実績を記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	化学 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	151,925	2,375	475	16,987	171,763	—	171,763
セグメント間の内部売上高 又は振替高	235	218	388	0	841	△841	—
計	152,160	2,593	863	16,987	172,604	△841	171,763
セグメント利益又は損失（△） （経常利益又は経常損失（△））	△6,815	50	199	636	△5,928	△408	△6,337
セグメント資産	160,932	2,513	5,788	26,699	195,933	8,852	204,786
その他の項目							
減価償却費	6,373	82	94	862	7,412	144	7,557
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,921	73	28	1,375	3,398	0	3,399

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	化学 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	126,775	2,068	527	12,278	141,650	—	141,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高	178	153	361	0	693	△693	—
計	126,954	2,222	888	12,278	142,344	△693	141,650
セグメント利益又は損失（△） （経常利益又は経常損失（△））	△6,244	126	250	355	△5,512	△530	△6,043
セグメント資産	98,410	2,044	6,911	—	107,366	2,369	109,736
その他の項目							
減価償却費	5,460	72	125	616	6,275	27	6,302
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,960	23	239	1,332	3,556	△14	3,542

4 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	△5,928	△5,512
セグメント間取引消去	△8	△13
全社営業外損益(注)	△399	△516
連結財務諸表の経常損失	△6,337	△6,043

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	195,933	107,366
セグメント間取引消去	△1,853	△1,450
全社資産(注)	10,705	3,819
連結財務諸表の資産合計	204,786	109,736

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資産(投資有価証券)等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	228円53銭	△212円68銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	49,672	△15,863
普通株式に係る純資産額 (百万円)	29,414	△27,373
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	20,258	11,509
普通株式の発行済株式数 (千株)	131,383	131,383
普通株式の自己株式数 (千株)	2,671	2,677
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	128,712	128,706

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額	90円27銭	440円92銭
(算定上の基礎)		
当期純損失金額 (百万円)	11,619	56,750
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (百万円)	11,619	56,750
普通株式の期中平均株式数 (千株)	128,719	128,709

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 平成25年3月期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の業績の概要

平成25年5月10日開催の取締役会で承認し、公表した平成25年3月期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）に係る財務諸表は以下の通りであります。

なお、この財務諸表は、注記の一部を省略する等しているため、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成したものではありません。また、この財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了していませんので、監査報告書は受領しておりません。

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,892	12,859
受取手形	233	173
売掛金	25,876	20,763
製品	3,534	2,716
半製品	3,766	2,036
副産物	7	39
仕掛品	2,491	2,147
原材料	6,731	4,795
貯蔵品	3,677	4
前渡金	—	1,115
前払費用	134	94
関係会社短期貸付金	200	—
その他	2,108	199
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	55,651	46,944
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,695	19,211
減価償却累計額	△17,177	△17,328
建物(純額)	9,517	1,883
構築物	9,642	7,504
減価償却累計額	△6,919	△6,956
構築物(純額)	2,723	547
機械及び装置	95,107	72,522
減価償却累計額	△69,240	△68,812
機械及び装置(純額)	25,866	3,709
車両運搬具	268	175
減価償却累計額	△252	△174
車両運搬具(純額)	16	1
工具、器具及び備品	2,967	2,587
減価償却累計額	△2,625	△2,531
工具、器具及び備品(純額)	341	56
土地	36,541	9,977
リース資産	202	87
減価償却累計額	△83	△69
リース資産(純額)	119	17
建設仮勘定	96	196
有形固定資産合計	75,223	16,390

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	80	3
その他	611	106
無形固定資産合計	691	110
投資その他の資産		
投資有価証券	2,651	1,467
関係会社株式	981	1,388
差入保証金	279	1,257
その他	638	372
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	4,546	4,482
固定資産合計	80,460	20,983
資産合計	136,112	67,928
負債の部		
流動負債		
支払手形	389	296
買掛金	8,594	7,698
短期借入金	25,940	26,926
関係会社短期借入金	2,050	2,050
1年内返済予定の長期借入金	29,935	39,136
未払金	1,742	1,383
未払費用	1,637	1,436
未払法人税等	37	37
賞与引当金	42	3
設備関係支払手形	93	38
設備関係未払金	644	727
その他	662	542
流動負債合計	71,769	80,275
固定負債		
長期借入金	34,660	24,474
繰延税金負債	629	361
再評価に係る繰延税金負債	9,900	1,755
退職給付引当金	1,740	1,008
環境対策引当金	183	175
資産除去債務	419	426
事業構造改善引当金	2,370	—
その他	406	139
固定負債合計	50,311	28,340
負債合計	122,080	108,616

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,538	15,538
資本剰余金		
資本準備金	5,853	5,853
その他資本剰余金	3,754	3,754
資本剰余金合計	9,607	9,607
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△28,702	△68,974
利益剰余金合計	△28,702	△68,974
自己株式	△598	△598
株主資本合計	△4,154	△44,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	943	616
繰延ヘッジ損益	△255	—
土地再評価差額金	17,498	3,121
評価・換算差額等合計	18,186	3,738
純資産合計	14,031	△40,688
負債純資産合計	136,112	67,928

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	113,881	85,780
売上原価		
製品期首たな卸高	3,910	3,534
当期製品製造原価	112,134	81,791
当期製品仕入高	569	3,499
合計	116,614	88,825
製品他勘定振替高	53	58
製品期末たな卸高	3,534	2,716
製品売上原価	113,025	86,050
売上総利益又は売上総損失(△)	855	△270
販売費及び一般管理費	7,427	6,325
営業損失(△)	△6,571	△6,595
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	136	92
病院収益	49	46
その他	307	67
営業外収益合計	498	209
営業外費用		
支払利息	1,377	1,401
賃借料	232	265
その他	661	457
営業外費用合計	2,270	2,124
経常損失(△)	△8,343	△8,510
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2,366
投資有価証券売却益	—	348
固定資産売却益	2	102
事業構造改善引当金戻入額	132	—
特別利益合計	135	2,817
特別損失		
減損損失	3,646	52,008
たな卸資産評価損	216	3,660
退職給付費用	—	375
固定資産除却損	174	331
事業再生費用	—	284
金利スワップ解約損	—	269
特別退職金	—	222
固定資産売却損	5	93
事業構造改善引当金繰入額	286	—
投資有価証券売却損	280	—
特別損失合計	4,609	57,245
税引前当期純損失(△)	△12,817	△62,938

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	38	△8,298
法人税等合計	46	△8,289
当期純損失(△)	△12,864	△54,648

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,538	15,538
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,538	15,538
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,853	5,853
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,853	5,853
その他資本剰余金		
当期首残高	3,754	3,754
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	3,754	3,754
資本剰余金合計		
当期首残高	9,608	9,607
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	9,607	9,607
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△15,874	△28,702
当期変動額		
当期純損失(△)	△12,864	△54,648
土地再評価差額金の取崩	36	14,376
当期変動額合計	△12,827	△40,271
当期末残高	△28,702	△68,974
利益剰余金合計		
当期首残高	△15,874	△28,702
当期変動額		
当期純損失(△)	△12,864	△54,648
土地再評価差額金の取崩	36	14,376
当期変動額合計	△12,827	△40,271
当期末残高	△28,702	△68,974

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△597	△598
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△598	△598
株主資本合計		
当期首残高	8,673	△4,154
当期変動額		
当期純損失(△)	△12,864	△54,648
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	36	14,376
当期変動額合計	△12,828	△40,271
当期末残高	△4,154	△44,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	977	943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34	△326
当期変動額合計	△34	△326
当期末残高	943	616
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△255	255
当期変動額合計	△255	255
当期末残高	△255	—
土地再評価差額金		
当期首残高	16,159	17,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,338	△14,376
当期変動額合計	1,338	△14,376
当期末残高	17,498	3,121
評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,137	18,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,049	△14,448
当期変動額合計	1,049	△14,448
当期末残高	18,186	3,738

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	25,811	14,031
当期変動額		
当期純損失(△)	△12,864	△54,648
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	36	14,376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,049	△14,448
当期変動額合計	△11,779	△54,720
当期末残高	14,031	△40,688

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当事業年度において4期連続で営業損失を計上したほか、減損損失52,008百万円を計上したこと等により当期純損失を54,648百万円計上した結果、当事業年度末において40,688百万円の債務超過の状態となっております。また、当社において関係金融機関等から借入金元本の返済猶予を受けている状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、従来からの収益改善策である「鉄源の多様化と規格構成の見直し」、「電気炉材の適用拡大」、「中高級鋼の拡販」、「コスト削減」などに全社をあげて取り組んでまいりました。その一環として、当事業年度において厚板工場を休止し、厚板の製造を新日鐵住金株式会社に委託することにより、従来どおりの営業体制の下で販売を継続しております。また、昨年10月末を目処に進めてまいりました200名規模の人員削減につきましては、希望退職者の募集等により250名を削減し、在庫の圧縮や設備投資の抑制に加えて、遊休土地の賃貸など、費用の削減及び収益の積み上げを行ってまいりました。さらに、当事業年度において、化学事業を営む連結子会社であった南海化学株式会社の株式や病院・有料老人ホームを売却し、コア事業である鉄鋼事業への経営資源の集中を進めてまいりました。しかしながら、将来収益の見通しは依然として厳しく、当事業年度末には多額の減損損失を計上すること等により、債務超過に陥る結果となりました。

かかる状況において、当社が持続的な成長をしていくためには、更なるコスト削減を図るとともに、グループ一体経営の強化及び財務体質の改善を伴う抜本的な事業再構築を推進することが不可避であることから、平成25年3月28日付で株式会社三菱東京UFJ銀行とともに、株式会社地域経済活性化支援機構に対して事業再生計画に対する再生支援の申込みを行い、同日付で株式会社地域経済活性化支援機構より再生支援決定の通知を受けております。

上記の事業再生計画の一環として、当社は不採算商品・事業からの撤退等により組織のスリム化を徹底するとともに、鉄源の多様化による安価な輸入主原料への切り替え、工場運営の効率化、及び組織運営体制・人事政策の改革等を実施し、収益力改善に向けて徹底したコスト削減を図り営業損益を黒字化させるとともに、当社は、株式会社地域経済活性化支援機構の再生支援の下で、①関係金融機関等に対して約602億円の債権放棄等の金融支援を依頼し、②連結子会社5社（中山三星建材株式会社、中山通商株式会社、三星商事株式会社、三星海運株式会社及び三泉シヤード株式会社）との株式交換によりグループ一体経営を強化した上で、③新日鐵住金株式会社、阪和興業株式会社、日鐵商事株式会社、エア・ウォーター株式会社、大阪瓦斯株式会社、及び大和P I パートナーズ株式会社を引受先とする第三者割当増資により約90億円の資金調達を予定しております。

なお、①関係金融機関等による債権放棄等の実行は、(a)平成25年6月18日開催予定の当社定時株主総会において、(i)株式交換、(ii)当社の発行可能株式総数の増加に係る定款変更、及び(iii)第三者割当増資に係る承認がなされ、前記(i)及び(ii)の効力が発生していること、(b)株式会社地域経済活性化支援機構において、株式会社地域経済活性化支援機構法第28条第1項に定める債権の買取決定がなされることを条件としております。また、②株式交換については、当社は、平成25年7月9日を効力発生日として、当社の連結子会社5社を完全子会社とする株式交換を行うことを、当社定時株主総会における承認及び連結子会社5社の株主総会の承認を得ることを前提に、平成25年3月28日開催の取締役会にて決議し、連結子会社5社との間で株式交換契約書を締結しております。さらに、③第三者割当増資については、前記(a)及び(b)に加え、(c)関係金融機関等による債権放棄等が実行されることを条件として実行することを予定しております。

当社と致しましては、事業再生計画に基づき、徹底したコスト削減により収益力を改善させ営業損益を黒字化させるとともに、①関係金融機関等による債権放棄等、②連結子会社5社との株式交換及び③第三者割当増資を実行し債務超過を解消することによって、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況の解消が可能であると考えておりますが、現時点においては事業再生計画に基づく上記の施策が実行途上にあり、かつ、上記①ないし③の条件の充足が確定していないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。